

会員制研究会 名称	目的
1. バイオ炭規格	バイオ炭の土壌施用によるCO ₂ 削減効果の算出に日本の工業規格JIS M 8812に準拠した測定値でIPCCパラメータを代替する。また、バイオ炭方法論AG-004に記載の無い手法（土木資材、住宅資材等）の炭素貯留量の算出手法を提案し、J-クレジットとしての登録へ働きかけを行う。
2. 衣料繊維炭化	(準備中)
3. 国際炭素クレジット市場	海外市場のプレイヤーと動向を分析し、我々のバイオ炭事業が国内外の炭素クレジット市場に展開できる仕組み造り、および炭素クレジットの購買促進の考案に寄与する。
4. 地域モデル	経営学等の幅広い研究の知見を活用し、具体的なモデルの有効性や改善点を探索し、他地域において参考となる水平展開可能な地域モデルを明らかにして、社会実装を推進する。
5. バイオ炭製造と農地施用	各会員が関わる農地の土壌、栽培植物、バイオ炭種に基づき、適正な施用量・施用方法を検討し、検討結果を既存の知見と併せ体系化を図りつつ、会員間で共有、かつデータベース化し、営農および研究に活用したい。
6. 公園緑地・緑地帯	J-クレジット事業のバイオ炭方法論において、バイオ炭施用対象地を公園緑地や緑地帯にも拡大できるようにして、バイオ炭活用のポテンシャルを高めるとともに、新たな産業セクターの参画を推進する。